

## 教育・学生支援機構と大学教育機能開発センター

大学教育機能開発センター長 森井 俊広

教養部改組に伴い、学内措置により「大学教育開発研究センター」が設置されたのが1994年である。2000年には省令化を経て、爾来、当センターは教養教育の実施運営組織としてオピニオンリーダーの役割を果たしてきた。2009年10月には、広く大学全体の教育活動を運営する全学教育機構の拡充に伴い、その中に組み込まれることとなった。名称は「大学教育機能開発センター」となった。2010年4月、この機構が、学生支援機能を含めあらためて「新潟大学教育・学生支援機構」として体制を整えることになり、「大学教育開発研究」から「大学教育機能開発」への役割の確認と実質化が求められるようになった。

一つは、大学間競争が厳しくなる中でいかに組織的に大学教育力を向上させていくかが問われているとの認識である。地球温暖化と同じように、気付いたら、1991年の「大綱化」でいわれた「大学の冬の時代」の渦中といったところかもしれない。組織は、人の集まりである。要素還元論なら、人が組織を作る。したがって、組織的な大学教育力の向上には、個々の教員の教育力の向上がともなわなければならない。昨年度来、概算事業として進めている「大学教員の教育的コンピテンシー開発支援事業」の進展がさらに求められている。これが、二つ目の大きな役割となる。次に来るのが、組織あるいは個人の組織力の向上の取組みの成果は、との問いである。世知辛いといつてよいのだろうか、なかなか疲れる仕事ではあるが、ベターな進展を求めるためにはこの評価とそれにつづく改善が避けられない。なかなか良質な手法は見つからないが、さしあたって、ここ5年間ほど全学的に運用されてきている「学生による授業評価アンケート」は有効なツールとして使えないだろうか。さいわい、教育・学生支援機構への組織拡充とともに、主専攻プログラムの運営が本格的に動き出そうとしている。人材育成の目標を明確に打ち出したプログラム組織の中では、アンケート結果に基づいて、科目運営の質や教育の技量レベルなどを、学生の目標達成度に照らして比較的容易に議論することができる。少なくとも学期内での迅速なアンケートデータの集計が実現できれば、プログラムカリキュラムに反映させることは可能であり、教員個人へのラベル貼りに終始することはなくなるだろう。

この4月から大学教育機能開発センター長を仰せつかることになり、異分野からの出向となってしまった者の、これまでに得た当面の位置づけを述べさせていただいた。世にいう文系と理系の区分でいくと、まったくの異次元の世界であるが、これもまたよく世の至言になっているように、異分野だから見えてくるものもあるだろうと、なんとか息をつないでいる。いずれにしろ、現時点では、4月より動き出した教育・学生支援機構の枠組みが、これからの大学教育機能開発センターを位置付けていくことになる。この枠組みをいささか長くなるが、機構のホームページより引用させていただきたい。“本学ではこれまで、教育の質の向上を目指し、教養教育と専門教育とを、連続性・段階性・体系性を有する一貫した教育体制に組み換え、学士課程教育の充実を図ってきました。平成17年度からは、複線型履修を可能とする副専プログラムの導入や、本学で開講する授業科目を従来型の教養科目と専門科目との区分を廃して「全学科目」と位置づけ、各学部の教育目的の達成に必要な全学科目の企画・実施体制を整備するなど、学士課程教育のより一層の充実を図るとともに、これらの制度の運営や教養教育と専門教育との有機的な連携を目指すため、教育担当理事を機構長とする全学教育機構を設置しました。さらに平成18年度からは、従

来の学部・学科の専門教育を中心とした教育課程を「主専攻プログラム」とするため、到達目標明示型の教育プログラムに再編する整備を行い、平成21年度に、主専攻プログラムを中心とした学士課程教育を行える体制を整え、入学生を迎えることができました。

今後は、本学がこれまでに整備した到達目標明示型の主専攻プログラムを実質化し、内実のある「学士力」を持った人材を社会に送り出すために、学生が学習過程を分析しながら学習を進め、社会に発信できる仕組みを構築するとともに、学生の入学から卒業までを一貫してサポートする体制を整備する必要があることから、平成22年4月に従来の全学教育機構を基盤とし、入学センター及びキャリアセンターを統合して、6つのセンターを傘下に持つ「教育・学生支援機構」を新たに設置しました。“

この機構の宣言を受けて、大学教育機能開発センターもその目的を掲げている。巻頭言であるのにもかかわらず度重なる手抜きであるとのそしりは受けるとして、これも、センターのホームページから引用させていただくと、次のとおりである。“新潟大学教育・学生支援機構大学教育機能開発センターは2つの役割を持っています。一つは大学の教育カリキュラムの改善を図り、それを大学内のみならず、社会の中で有効に位置づけていく手法を調査し、研究する機能です。研究成果を実地に活かすためにFD（大学教員研修会）を企画、実施することも重要な活動です。この点で、県内、近隣の諸大学等との共同と交流を行い、この分野の地域拠点として貢献することは本センターの重要な使命です。もう一つのセンターの機能は、新潟大学の全学部により共同で実施されている全学共通科目の円滑な実施と改善のための支援を行うことです。今日の高等教育の中での教養教育の重要性はますます大きくなっていきますが、反面、教養課程から専門課程の区分廃止以降の実施体制は、未だ試行錯誤の段階を脱していないことも事実です。その意味で、大学教育カリキュラム研究の重要な実践的研究テーマであり、その成果を活かした支援を行っています。”

締めくくりの文章も、同じくホームページからの引用になるが、当面、地に足がついたセンター活動を目指していく必要があるのではないかと考えている。“センターは、併任のセンター長と専任教員3名の小さな組織ですが、学内外の多くの人たちと積極的に共同で活動することにより、新潟大学の教育活動を支えて行きます。センターが大学教育の可能性を追求する多くの人たちが集う場となることを念願しています。”